



株式会社宇野商会とのじゅうろくポジティブインパクトファイナンス 契約（私募債コース）の締結について

2026年8月10日

株式会社 十六銀行

株式会社 十六総合研究所

十六フィナンシャルグループの株式会社十六銀行（頭取 種村 京平、以下「当行」といいます。）および株式会社十六総合研究所（代表取締役社長 澤田 大輔、以下「当社」といいます。）は、株式会社宇野商会（代表取締役 宇野 剛司）とじゅうろくポジティブインパクトファイナンス（以下「PIF」といいます。）契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせします。

PIFは、当行および当社にて、事業者さまの活動が外部（環境・社会・経済）に与えるインパクト（影響）を評価（特定・分析）し、ポジティブなインパクトの創出とネガティブなインパクトの低減に資するKPIを設定のうえ、定期的なモニタリングを通じてその達成に向けた取組みを支援していくことを目的とする資金調達手段です。

当行および当社は、PIFを通じて事業者さまと共通価値の創造をはかり、ともに持続的な成長を目指してまいります。

記

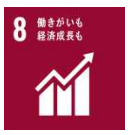
1. PIF契約概要

コース	私募債コース
発行金額	50百万円
資金使途	運転資金
期間	7年

2. 企業概要

所在地	岐阜県岐阜市下鶴飼1777-1
事業内容	化学製品卸売業
設立	2002年4月
資本金	10百万円

3. インパクト評価（要旨） ※ 詳細は後掲の「評価書」をご参照ください。

特定インパクト	K P I	関連SDG s
本業を通じた地域産業の環境負荷低減	・ 2030年9月期の同社全体の売上高を3,000百万円以上にする。 (2025年9月期実績: 2,226百万円) ・ 2030年9月期の排水・リサイクル事業の売上高を45百万円以上にする。 (2025年9月期実績: 38百万円) ※いずれも以降は改めて目標を設定する。	 
国際基準に準拠した脱炭素経営の推進	・ 2026年9月期までにSBT認証取得し、以後はその目標に沿ってCO2排出量を削減する。 (2025年9月期実績: 133.40t-CO2) ※以降は改めて目標を設定する。	
健康経営と人財投資による持続可能な雇用基盤の構築	・ 2027年9月期までに資格取得支援制度を導入し、2030年9月期までに毒物劇物取扱者の資格保有者を6名とする。 (2025年9月期実績: 3名) ・ 2027年9月期までに健康診断の再検受診率を100%にし、以降100%を維持する。 (2025年9月期実績: 50%) ・ 2027年9月期までに歯科検診制度を導入する。 ※以降は改めて目標を設定する。	

以 上

【ご照会先：十六フィナンシャルグループ（広報） TEL 058-266-2511】

株式会社宇野商会
ポジティブインパクトファイナンス評価書

2026 年 8 月 10 日



十六総合研究所

十六総合研究所は、十六銀行が株式会社宇野商会（以下、宇野商会）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクトおよびネガティブインパクト）を分析・評価した。この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、十六総合研究所が十六銀行と共同で開発した評価体系に基づいている。



目次

1. 企業概要と理念、サステナビリティ	- 3 -
(1)宇野商会の概要ならびに理念	- 3 -
(2)宇野商会の持続可能性（サステナビリティ）	- 4 -
2. インパクトの特定	- 5 -
(1)事業性評価	- 5 -
(2)バリューチェーン分析	- 5 -
(3)インパクトレーダーによるマッピング	- 7 -
(4)特定したインパクト	- 10 -
(5)インパクトニーズの確認	- 12 -
(6)ポジティブインパクトに対する追加性、十六銀行との方向性の確認.....	- 15 -
3. インパクトの評価	- 16 -
4. モニタリング	- 19 -
(1)宇野商会におけるインパクトの管理体制	- 19 -
(2)当社によるモニタリング	- 19 -



1. 企業概要と理念、サステナビリティ

(1)宇野商会の概要ならびに理念

【企業概要】

社名	株式会社宇野商会
代表者	宇野 剛司
本社所在地	岐阜県岐阜市下鵜飼 1777-1
拠点	岐阜倉庫：岐阜県岐阜市 安八倉庫：岐阜県安八郡安八町 富加倉庫：岐阜県加茂郡富加町
事業内容	化学製品卸売業
法人設立	2002 年 4 月
資本金	10 百万円
従業員数	19 名(2026 年 7 月時点)
売上高	2,226 百万円（2025 年 9 月期）

宇野商会は、研磨加工やメッキ加工を行う事業者に対し、工業用薬品や消耗品、関連機械装置などを供給する専門商社である。

同社の最大の強みとして、単なる商品供給にとどまらず、生産ラインの自動化など顧客の各製造工程に対して的確なアドバイスを提供するコンサルティング機能を有している点が挙げられる。具体的には、商品開発の段階から鋳造、加工、研磨、表面処理、組立、さらには排水処理やリサイクルに至るまで、モノづくりにおける一連のプロセスを一気通貫でサポートする体制を整えており、当社の経営理念である『TOTAL PRODUCE System & Service』を体現する技術的知見を備えている。

これに加えて、工場や倉庫の屋根・壁に設置することで太陽の輻射熱を 97%カットする遮熱材「サーモバリア」を取り扱いしており、工場内の温度管理など労働環境の改善と同時に空調費の大幅な削減にも貢献している。

このように、本業である工業薬品や設備の供給に加え、多角的な製品・サービス群を取り揃えることによって、顧客の多様な課題に対応している。

同社は、岐阜の持つ魅力と感動、そして現代の産業の発信源になれることを目指し社員一丸となって活動しており、地域社会と日本のモノづくり産業の発展に貢献している。



十六総合研究所

16FG

(2)宇野商会の持続可能性（サステナビリティ）

① サステナビリティに対する方針

同社は、表面処理材料や工業薬品を扱う専門商社としての強みと、モノづくり工場の省エネや排水処理・環境公害対策を支えるエンジニアリング機能を融合させることによって、「地域産業のグリーン化を牽引する地域密着型環境ソリューション企業」へと深化することを、サステナビリティの未来像として掲げている。具体的には、環境基準に対応する排水処理や水のリサイクルを通じた「環境保全」ならびに、産業廃棄物の適正処理を通じた「循環型社会の形成」を目的とし、専門業者と連携した最適な提案を行っている。創業の地である岐阜市への寄付を通じた地方創生プロジェクトへ参画するなど、地域経済と調和した持続可能な成長モデルの確立を目指している。

② 重要課題（マテリアリティ）の特定

同社は、持続可能な地域社会の実現と自社の長期的な成長を両立させるため、以下の4つのマテリアリティを特定し、具体的な取り組みを推進している。

1. 健康経営の導入と従業員のウェルビーイング向上で生きがいサポート

多様な人財、特に若手や女性がいいきと長期的にキャリアを継続できるよう、労働環境の健全性を重視した職場環境の整備に注力している。具体的にはワークライフバランスの推進や健康経営の認定取得に継続して取り組み、定期健康診断結果に基づく確実なフォローアップ体制の構築や、ヘルスケア体制の整備を進めている。こうした取り組みを通じて、従業員を大切にする文化を職場全体に定着させ、雇用の維持に繋げている。

2. 働きがいと成長の機会創出

製造業の現場を支える高度な専門スキルと環境への深い理解を次世代へ継承するため、経営基盤の核となる人財投資を推進している。営業人員が研磨やメッキに関する専門知識を習得するだけでなく、製造ラインの生産性向上に向けたコンサルティングができる体系的な育成体制の整備を行っている。さらに、若手層や多様な人財が将来のキャリア形成に対する不安を解消し、安心して専門スキルを獲得できるよう、能力開発を全面的にバックアップする資格取得支援の仕組み作りに着手している。

3. 本業を通じた環境ソリューションの提供

顧客の製造ラインにおける環境保全と省エネを支援することで、地域産業全体のグリーン化に寄与する方針である。具体的には、排水処理や水のリサイクル、産業廃棄物の適正処理に関する提案を行うほか、遮熱材「サーモバリア」の販売・施工を通じて、工場の室温上昇緩和および空調稼働のための電気使用量削減といった環境負荷の低減にも努めている。



十六総合研究所

16FG

同社は、地域の産業特性に深く根ざしつつ、環境公害対策と経済合理性を両立させるソリューションの提供を進めている。

4. 地域社会との共生と地方創生の推進

地場産業を支える専門商社として、ビジネスを通じた貢献にとどまらず、地域経済や社会との調和を重視した持続可能な関係性の構築に努めている。具体的には、創業の地である岐阜市への寄付活動を通じた地方創生プロジェクトへの参画など、ステークホルダーからの信頼獲得と地域活性化に向けた追加的な社会貢献活動を積極的に推進している。

2. インパクトの特定

(1)事業性評価

同社は、主に岐阜県内において金属加工や表面処理加工を行う事業者に対し、工業用薬品や関連機械装置などを供給する専門商社である。同社の最大の特長として、単なる物品の卸売にとどまらず、商品開発から鋳造、加工、研磨、表面処理、組立、さらには排水処理やリサイクルに至るまで、全工程を一気通貫でサポートする高度なエンジニアリング機能を融合させている点が挙げられる。特に、顧客の生産ラインの自動化や各工程における的確な技術コンサルティングは、顧客から高い評価を得ており、モノづくり産業の基盤を支える不可欠な存在となっている。

同社が培った独自の専門性とコンサルティング能力は、サプライチェーンにおいて高い付加価値を生み出している。具体的には、同社が顧客企業の現場課題や技術的なニーズを正確に把握し、それに応じた的確なソリューションを提供することにより、川上から川下までの事業者間の結びつきを強固にしている。

また、本業の深化として推進する工場・倉庫向けの遮熱材「サーモバリア」の販売・施工や、環境基準に対応した排水処理設備の導入提案などは、地場産業の生産性向上と環境負荷低減を同時に達成するための重要な原動力となっている。

このように、地域の産業特性に深く根ざしつつ、環境公害対策と経済合理性を両立させる同社のビジネスモデルは、地域密着型の環境ソリューション企業として優れた事業性を有しているといえる。

(2)バリューチェーン分析

バリューチェーンにおける同社の役割については、川上に位置する化学薬品・産業機械メーカーと、川下に位置する表面処理の加工事業者を繋ぐ「専門商社機能」として定義される。

具体的には、川上の事業者にあたる大手化学薬品・産業機器メーカーに対して、同社が事業活動を通じて収集した地場産業のニーズや技術的課題をフィードバックさせることによって、専門性の高い資材や薬品の円滑な供給と流通を支えている。

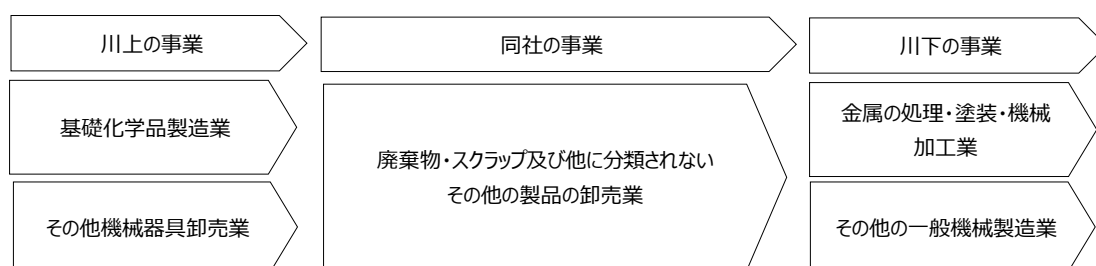


十六総合研究所

一方、川下の事業者にあたる自動車関連部品の表面処理の加工事業者や住宅設備メーカー等に対しては、資材の安定供給にとどまらず、製造プロセスの効率化や環境保全という付加価値をもたらしている。例えば、排水処理や水のリサイクルシステム、産業廃棄物の適正処理に関する専門業者と連携した提案を行うことによって、川下の事業者が抱える環境規制への対応や公害対策といった課題解決に貢献している。さらには、遮熱材の設置を通じて、工場内の労働環境の改善や空調費の削減といった省エネ効果を創出している。

同社はこのように、川上において調達した専門資材に自社の技術的知見を付加して、それらを川下へ供給することによって、サプライチェーン全体の維持と地場産業のグリーン化（環境配慮型の変革）を牽引する中核的な結び目として機能している。

● 同社のバリューチェーン図



(3)インパクトレーダーによるマッピング

●インパクトマッピング（「インパクトレーダー」改訂版（2022 年）および UNEP FI「SECTORS MAPPING」（2024 年 12 月改訂版）に基づき十六総研作成）

バリューチェーン			川上の事業				同社の事業		川下の事業			
国際標準産業分類			2011		4659		4669		2592		2819	
			基礎化学品製造業		その他機械器具卸売業		廃棄物・スクラップ及び他に分類されないその他の製品の卸売業		金属の処理・塗装・機械加工業		その他の一般機械製造業	
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の安全保障	紛争										
		現代奴隷										
		児童労働										
		データプライバシー										
		自然災害										
	健康と安全性	—		●●		●		●		●		●
		水										
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	食糧										
		エネルギー										
		住居										
		健康と衛生					●					
		教育										
		移動手段										
		情報										
		コネクティビティ										
		文化と伝統										
		ファイナンス										
	生計	雇用	●		●		●		●		●	
		賃金	●	●●	●		●		●	●●	●	●●
		社会的保護		●		●		●		●		●
	平等と正義	ジェンダー平等										
		民族・人権平等										
		年齢差別										
		その他の社会的弱者										
社会経済	強固な制度・平和・安定	市民的自由										
		法の支配										
	健全な経済	セクターの多様性			●		●				●	
		零細・中小企業の繁栄			●				●●			
	インフラ	—										
環境	気候の安定性	—		●●		●	●	●		●		●
		水域		●●		●	●	●		●		●
	生物多様性と生態系	大気		●●		●	●	●		●		●
		土壌		●●								
		生物種				●	●	●				
		生息地				●	●	●				
		自然強度		●●			●		●●		●●	
	サーキュラリティ	—		●●		●	●	●		●		●
		廃棄物		●●		●	●	●		●		●

※マッピング中の「●●」は重要な影響があるトピック、「●」は影響があるトピックを示している。

先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施した。

同社ならびに同社の川上・川下の事業を国際標準産業分類（ISIC）上の業種カテゴリに適用させた上、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト」（以下 PI）と「ネガティブインパクト」（以下 NI）を想定する。

同社の事業については「廃棄物・プラスチック及び他に分類されないその他の製品の卸売業（同:4669）」を、同社の川上の事業については「基礎化学品製造業（ISIC:2011）」「その他機械器具卸売業（同:4659）」を、同社の川下の事業については「金属の処理・塗装・機械加工業（同:2592）」「その他の一般機械製造業（同:2819）」をそれぞれ適用し、発生するインパクトの検証を行った。

【川上の事業】

川上の事業においては同社が影響を与える範囲が限定的であることから、検証を省略する。

【同社の事業】

同社の事業においてはインパクトマッピング上で発現が指摘されるインパクトエリアを網羅的に検証する。

「健康および安全性」のカテゴリにおいては、強酸・強アルカリや有機溶剤など、人体に有害な劇物・危険物の取り扱いが NI として発現する。

同社では社内における労働安全衛生の徹底、危険物取扱資格の取得推進、倉庫内の安全設備の定期点検などを実施することで NI を緩和している。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.8：労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

「生物多様性と生態系（水域）」「サーキュラリティ（廃棄物、資源強度）」のカテゴリにおいては、適正な排水処理が PI として発現する。

同社は提供する商材を通じて、工場内で発生する汚染された水を浄化するのみならず使用した薬品や水を工場内で再利用する、あるいは、汚泥などの廃棄物そのものを減量・資源化するという付加価値を生み出しており、PI の拡大に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「6.3：様々な手段により水質を改善する」
- ・「12.5：廃棄物の発生を減らす」

「生計（雇用、賃金）」のカテゴリにおいては、雇用の創出によって従業員の生活が支えられるという PI が発現する。同社では、事業の維持・拡大を通じ地元住民の雇用を確保し、PI の拡大に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.5：雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する」
- ・「8.8：労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

「健全な経済（零細・中小企業の繁栄）」のカテゴリにおいては、零細・中小企業の競争力強化とサステナビリティの支援が PI として発現する。

同社では単に商品を販売するだけでなく、商品開発段階から鋳造、加工、研磨、表面処理、組立、排水処理にいたるまで、モノづくりの一連のプロセスを一気通貫でサポートする技術的知見を提供し、これらを通じて零細・中小企業の市場競争力を高め事業継続に貢献することによってこの PI の拡大に努め



十六総合研究所

16FG

ている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「9.3：小規模製造業等の、金融サービスや市場等へのアクセスを拡大する」

「気候の安定性」のカテゴリにおいては、事業活動を通じた CO2 排出が NI 指摘される。

同社では設備導入時に省力性能に優れた設備を導入するなどし、この NI の緩和に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「13.3：気候変動対策に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する」

「生物多様性と生態系（大気、生物種、生息地）」のカテゴリにおいては、強酸・強アルカリや有機溶剤など、人体に有害な劇物・危険物による環境汚染が NI として発現する。

同社では SDS（安全データシート）に基づいた徹底した危険管理を実施しており、この NI の緩和に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「12.4：化学物質や廃棄物の適正管理により大気、水、土壌への放出を減らす」

【川下の事業】

「健康と安全性」のエリアにおいては、毒物・劇物に該当する化学薬品の取り扱いが NI として発現する。

同社は、地場のメッキ・研磨の加工事業者を取引先として、自動車表面処理装置や児童バレル研磨機の提案・導入を行っている。こうした活動を通じて、それまで手作業で行われていた、労働リスクの高い危険な表面処理工程の無人化・自動化に貢献し、NI の緩和に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.8：労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

「気候の安定性」のカテゴリでは CO2 排出が NI として発現する。

同社では、コンサルティングによる「省力性能に優れた最新の表面処理設備」への更新や、遮熱材「サーモバリア」の設置施工によって、顧客が有する工場内の空調に関する負荷をはじめ、ライン全体の消費電力の削減に貢献しており、NI の緩和に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

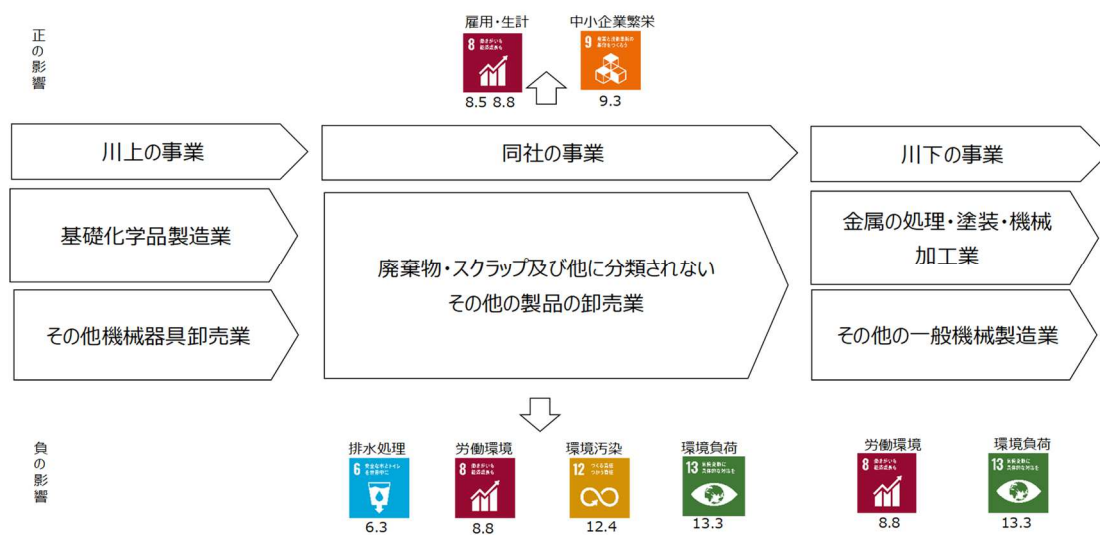
- ・「13.3：気候変動対策に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する」



十六総合研究所

(4)特定したインパクト

下図は「バリューチェーン分析」「インパクトマッピング」の結果を踏まえて、同社のバリューチェーンが与えるインパクトを可視化したものである。



以上を踏まえて同社のインパクトを下記のように特定した。

- 本業を通じた地域産業の環境負荷低減
- 国際基準に準拠した脱炭素経営の推進
- 健康経営と人財投資による持続可能な雇用基盤の構築

■ 本業を通じた地域産業の環境負荷低減

同社は、表面処理材料や工業薬品を扱う専門商社としての強みと、環境設備設計施工を行うエンジニアリング機能を活かし、顧客企業の製造ラインにおける環境保全と省エネを支援している。具体的には、太陽の輻射熱を97%カットする遮熱材「サーモバリア」の販売・施工や、環境基準に対応した排水処理・水のリサイクルシステムの導入提案を進めている。

これら「リサイクル事業・省エネ事業の売上を伸ばす」という目標の達成は、川下にあたる地場のモノづくり工場における室温の低下ならびに、空調費の削減、および公害対策や水資源の有効利用を直接的に後押しするものである。

単なる自社の利益追求にとどまらず、地域の主要産業である金属加工や表面処理業者が抱える環境規制への対応や経済合理性の確保を同時に解決することで、サプライチェーン全体のグリーン化を牽引し、地域経済の健全な発展と持続可能な産業基盤の構築に直接的に寄与するものである。

SDGs では以下のターゲットに該当すると考えられる。

・「6.3：様々な手段により水質を改善する」

■ 国際基準に準拠した脱炭素経営の推進

同社は、サプライチェーンにおける環境負荷低減を主導する立場として、自社の事業活動における温室効果ガス（GHG）排出量の削減にも先進的に取り組む方針である。

「SBT（Science Based Targets）認証に則って CO2 排出量を削減する」という目標は、パリ協定が求める科学的根拠に基づいた国際基準に準拠して、自社の排出削減ロードマップを策定・実行することを意味する。商社活動やエンジニアリング業務のプロセスにおけるエネルギー効率の改善や低炭素型の事業運営について、実効性を備えて推進することで、地域の脱炭素化モデルとしての役割を果たす。

本ファイナンスを通じて客観的な評価のもとで国際基準（SBT）に準拠した脱炭素経営を実践することは、サプライチェーンを共にする地域の製造業に対しても実効性の高い脱炭素モデルを提示するものであり、地域経済全体のグリーン・トランスフォーメーションを牽引する役割を果たすものと期待される。

SDGs では以下のターゲットに該当すると考えられる。

・「13.2：気候変動対策を政策、戦略及び計画に盛り込む」

■ 健康経営と人財投資による持続可能な雇用基盤の構築

同社は、経営基盤の核となる人財への投資と従業員のウェルビーイング向上を主軸とした健康経営を推進している。

人財育成面においては、「従業員の資格取得支援制度」を新設し、毒物劇物取扱責任者や公害防止管理者等の専門資格取得に関わる費用負担や休暇新設を行い、若手や女性を含む多様な人



十六総合研究所

16FG

財が長期的にキャリアを継続できる体制を整える方針である。

健康管理の面においては、「健康診断の再検受診率を 100%にする」ことや「従業員の歯科検診制度の新設」を掲げており、勤務時間内の受診を可能とすることやそれらに係る費用を全額会社負担とすること等を通じて受診ハードルを排除する取り組みを進めている。

これらの取り組みは、従業員の健康リスクを組織的に低減し、安心して長く働ける「ホワイトな職場環境」を証明している。これにより、意欲ある人財の確保とエンゲージメント向上を達成し、地場産業を支える持続可能な雇用基盤の確立と、地域社会における働きがいの醸成に直接的に寄与するものである。

SDGs では以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.5：雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する」

(5)インパクトニーズの確認

①日本におけるインパクトニーズ

同社の売上は日本国内におけるものである。国内における SDGs インデックス & ダッシュボードを参照し、そのインパクトニーズと同社のインパクトとの関係性を確認した。

本 PIF において特定したインパクトに対応する SDGs ゴールは、以下の 4 点である。

- ・「6：すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する」
- ・「8：包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する」
- ・「9：強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る」
- ・「13：気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」

国内における SDGs ダッシュボード上では、「6」「8」については「課題は依然として残っている」、「9」については「重大な課題が依然として残っている」、「13」については「大きな課題が残っている」とされており、同社が環境負荷を低減するよう努めること、脱炭素経営の推進に努めること、持続可能な雇用基盤の構築に努めること等が国内におけるインパクトニーズと一定の関係性を有することを確認した。



十六総合研究所

16FG

日本

OECD加盟国



戻る 概要 指標 ファクトシート 政策努力



SDGダッシュボードとトレンド

ゴールをクリックすると、詳細情報が表示されます。



ダッシュボード： ● SDG達成 ● 課題は依然として残っている ● 重大な課題が依然として残っている ● 大きな課題が残っている

● 情報がありません

トレンド： ▲ SDGsの達成に向けて順調に進んでいる、または達成状況を維持している ▲ やや改善している → 停滞 ▼ 減少

● トレンド情報は入手できません

(出所：SDSN)

②岐阜県におけるインパクトニーズ

また、同社の事業活動が地元岐阜県を中心として行われているため、「岐阜県第2期SDGs未来都市計画」を参照し、岐阜県内におけるSDGs達成に向けての課題を確認した。

下記のとおり、岐阜県は「温室効果ガス削減に向けた取組み」や「人材の確保・育成」等をSDGs達成に向けての課題とするなか、同社が自社事業から生じる温室効果ガスの削減に努めること、健康経営と人材投資による持続可能な雇用基盤の構築等が、岐阜県におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。



十六総合研究所

(環境)

- ・ 地球温暖化により大雨の頻発化、降水日数の減少、動植物の分布域の変化等の気候変動の影響が生じており、地球温暖化の要因となる温室効果ガス削減に向けた取り組みや、気候変動の影響による被害の防止・軽減を図る取り組みが必要となっている。
- ・ 近年、プラスチックごみによる海洋汚染が深刻化し、生態系や人の健康への影響が懸念されている。また、国内の食品ロスは、世界の食料援助量の1.2倍に相当する522万tに上っている。限りある地球資源を有効に活用していくため、大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会からの脱却を図り、地下資源（化石燃料、鉱物資源等）依存から再生可能な地上資源（樹木、農産物等）への転換を進めていく必要がある。
- ・ 開発等による自然環境への影響や野生生物の領域への過度の干渉等の状況を踏まえ、改めて生態系や生物多様性の価値と機能を見つめ直し、自然と人が共生できる社会の確立が必要となっている。

(経済)

- ・ 本県の様々な産業において、人口減少・少子高齢化、人材の都市部への集中などによる人手不足が深刻化しており、人材の確保・育成とともに、多様な働き方への対応や生産性の向上が急務となっている。また、デジタル技術を活用したビジネス変革が求められているが、専門的なスキルや知識を持つ人材が不足している。
- ・ 新型コロナウイルス感染症等によるライフスタイルや原油・原材料価格や物価の高騰、急激な円安等による社会経済情勢の変化は、特に、中小企業・小規模事業者の経営を圧迫しており、事業継続と変化に強い経営体質や産業構造へのシフトが必要となっている。

(社会)

- ・ 持続可能な社会の実現には、多様性を認め合い、女性や障がい者、外国人、高齢者など、誰もが社会参画の機会を持ち、活躍でき、生きがいを得られる社会的包摂が重要となっている。
- ・ 将来を担う子どもたちが、地域社会の一員として考え行動できる人材となるよう、ふるさと岐阜への誇りと愛着を育むふるさと教育や産業教育、デジタル化やSDGsといった課題にも対応できる教育が必要である。
- ・ 地域の医療提供体制を確保するため、医師不足や、地域偏在等を解消する必要がある。また、高齢化等に起因する要介護者の増加に伴い福祉人材が求められているが、不足している。
- ・ 地域課題にとどまらず、環境問題や食料問題、世界平和等、グローバルな課題にも対応する必要がある。



十六総合研究所

16FG

(6)ポジティブインパクトに対する追加性、十六銀行との方向性の確認

ここでは特定したPIについて追加性があること、十六銀行のSDGsの取組みと方向性が同じであることを確認する。

本PIFで特定したPIは「本業を通じた地域産業の環境負荷低減」「健康経営と人財投資による持続可能な雇用基盤の構築」の2点である。

「本業を通じた地域産業の環境負荷低減」では、環境基準に対応した排水処理・水のリサイクルシステムの導入で環境保全に貢献していく。

「健康経営と人財投資による持続可能な雇用基盤の構築」では、資格取得や健康診断再検受診に向けた支援等の人財投資を行い、従業員の健康と衛生に貢献していく。

十六フィナンシャルグループでは、「十六フィナンシャルグループSDGs宣言」の中で「地域経済の活性化」「地域社会の持続的発展」「多様な人材の活躍推進」「環境保全と気候変動対策」「ガバナンスの高度化」の5つをSDGs達成に向けた重点課題（マテリアリティ）としている。

本PIFで特定したインパクトは、「本業を通じた地域産業の環境負荷低減」については「環境保全と気候変動対策」と、「健康経営と人財投資による持続可能な雇用基盤の構築」については「多様な人材の活躍支援」とそれぞれ方向性が一致する。

以上から、本 PIF の取組みは追加性のある PI 創出支援を行うものであり、その本源的目的との合致を確認したうえで SDGs 達成に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることを目指すものである。



十六総合研究所

16FG

3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、先に特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する。

■ 本業を通じた地域産業の環境負荷低減

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面においてポジティブインパクトを拡大 経済的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア・トピック	「生物多様性と生態系（水域）」「健全な経済（零細・中小企業の繁栄）」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	・営業推進部門の人員増加により、既存顧客へのフォロー体制および新規見込顧客への提案型営業の体制を強化する。 ・排水処理およびリサイクル技術の導入を拡大し、顧客企業の工場における水資源循環と廃棄物減量に貢献する。 ・地場製造業の環境規制対応と公害リスク低減を支援し、経済性と環境保全を両立した持続可能な産業基盤の構築に貢献する。
KPI	・2030 年 9 月期の同社全体の売上高を 3,000 百万円以上にする。 (2025 年 9 月期実績：2,226 百万円) ・2030 年 9 月期の排水・リサイクル事業の売上高を 45 百万円以上にする。 (2025 年 9 月期実績：38 百万円) ※いずれも以降は改めて目標を設定する。



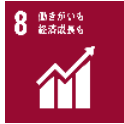
十六総合研究所

16FG

■国際基準に準拠した脱炭素経営の推進

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトエリア・トピック	「気候の安定性」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・既存の設備・車両について、EV・HV、省エネ性能に優れた空調・照明設備などに順次入れ替え、商品配送の効率化を行う。
KPI	2026 年 9 月期中に SBT 認証取得し、以後はその目標に沿って CO ₂ 排出量を削減する。 (2025 年 9 月期実績：133.40t-CO ₂)

■ 健康経営と人財投資による持続可能な雇用基盤の構築

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大 社会的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトエリア・トピック	「生計（雇用）」「健康および安全性」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・対象資格の選定とインセンティブ設計を行い、資格手当・一時金の支給規定等を策定する。併せて会社負担での参考書・問題集の準備や試験直前の特別休暇の新設などで挑戦しやすい風土を醸成する。 ・業務時間内の再検受診を可能とする旨社内規定に明記し、総務部門からの個別の受診勧奨通知、上司による業務調整も併せて実施することで通院を後押しする。 ・歯科検診費用および業務時間内の受診を承認する旨社内規定に明記する。対象者には個別でアナウンスし制度を定着させていく。
KPI	・2027 年 9 月期までに資格取得支援制度を導入し、2030 年 9 月期までに毒物劇物取扱者の資格保有者を 6 名とする。 (2025 年 9 月期実績：3 名) ・2027 年 9 月期までに健康診断の再検受診率を 100%にし、以降 100%を維持する。 (2025 年 9 月期実績：50%) ・2027 年 9 月期までに歯科検診制度を導入する。 ※いずれも以降は改めて目標を設定する。

4. モニタリング

(1) 宇野商会におけるインパクトの管理体制

同社では、代表取締役 宇野 剛司 氏を中心に自社業務の棚卸を行い、本 PIF におけるインパクトの特定ならびに KPI の策定を行った。今後については、同氏を中心に SDGs の推進、ならびに本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

【モニタリング体制】

統括責任者	代表取締役 宇野 剛司
-------	-------------

(2) 当社によるモニタリング

本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と十六銀行、十六総合研究所の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、十六総合研究所が現時点で入手可能な公開情報、宇野商会から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 十六総合研究所が本評価に際して用いた情報は、十六総合研究所がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。十六総合研究所は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は十六総合研究所に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。

